

4. 可能性地点の選定

導入目的の明確化

小水力発電の導入にあたっては、様々な導入目的が考えられます。
小水力発電導入に投資できる費用や、運転開始後の維持管理費を含めた事業性を考慮しながら、地域のニーズに適した導入目的を設定する必要があります。

売電による収入増
(全量売電)

防災用の非常電源

環境教育
への活用

自家消費による
電気代の削減

環境への貢献

地域振興
への活用

発電候補地点の選定

明確化した導入目的を達成できる発電量が得られる発電候補地点を周辺の河川、既存施設、水路等から選定しましょう。

水力発電の出力は、『落差』と『水量』によって決まります。

まずは身近な『落差』と『流量』のある場所を探してみましょう！

基本情報収集のポイント

小水力発電導入に向けて、候補地点における周辺環境などの基本情報を収集します。
『規模の検討』『事業費・経費の概算算出』等に必要な項目について説明します。

① 施設の状況整理

発電候補地点が既存施設を利用する場合（砂防ダム、農業用水路、上下水道施設等）は、施設管理者との事前協議が必要になります。

河川を利用する場合は、河川管理者との水利権に関する協議が必要となります。

② 周辺状況の把握

発電候補地点の周辺状況について、調査・工事作業を想定した道路状況、周辺土地所有者、送配電線までの距離、河川の塵芥（ゴミ）、降雪状況に関して等を把握します。

③ 法令および規則の確認

最も関係する法令は、『電気事業法』と『河川法*』となりますが、発電候補地点で、他に関係する法令・規則が無いか確認します。

許認可審査によっては、手続きに時間を要する場合がありますので、関係機関への早めの相談が必要となります。

詳細は、『再エネガイドブックweb版（経済産業省 資源エネルギー庁）』のページをご覧ください。

URL : https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/guide/regulation.html#tab4

④ 落差の把握

※ 用語集参照

発電出力算出に必要な落差を、地図、現地調査、施設の図面などから把握します。

⑤ 流量の把握

水力発電所の規模を決めるための重要なデータであり、関係機関協議で必要となる場合があります。

ダムなどの施設で計画する場合は実測データがある場合がほとんどですが、河川の利用などで実測データが無い場合は、流量観測などの現地測定を行う必要があります。